

に対してもその場限りの答弁に明け暮れ、住民の代表である議員の発言は全く無視されており、議会の存在感がないと言っても過言ではない。この状態では国や県の制度導入以外は手を施さず、大豊の自然消滅を見守っていく町政であり、財政運営に精通した副町長の存在価値も疑われる。高齢化の中、町民も郷里の行く末を案じ、毎日の生活を送っていることと思

産を後世に伝え、今以上に町を衰退させないよう町長、副町長、議会、住民が一体となって希望の持てる町づくりに取り組むため、町長が先頭となって邁進することを切望するが、町長のこれまでのような責任回避の答弁ではなく、決意のある答弁を求める。

岩崎町長

町民の皆さんのご意見、議会での審議に耳を傾け、しっかりと受け止め、そうした意見に添えられるよう、そしてその答えが皆さんに伝わるよう、町政に対する強い思いを持って今後とも努力していく。

小笠原春行議員

私はこの3年半、毎回質問してきたが、ただ今のような力強い意志表明を初めて頂いたので、今後に期待する。

拠点観光施設の指定管理について

一般質問



山中英榮 議員

問 指定管理期間満了後は、どのようにするか
答 幅広く検討していく

ゆとりすとパークおとよは、高知自動車道大豊―南国間の開通が間近に迫り、大豊―川之江間の工事も着工されていた当時、観光客の増大による町の活性化と所得向上、観光開発構想の実現に向けて国や県の補助金、過疎債、交付金などの大金を活用して森林パークとして建設された。当初は株式会社として業務を開始し、その後山荘梶ヶ森、大杉観光センターを合併し、大豊町の拠点観光施設として約10年間営業してきたが、運営維持が困難な状態に陥ったため、平成18年に

指定管理者制度を導入し、大新東(株)が指定管理者となって経営を行ってきた。この指定管理者の指定期間が平成23年3月末で5年の期間満了を迎えるが、指定管理者となつてからの経営実績は向上したのか。また、こうした実績を踏まえ、今後の計画は。

岩崎町長

指定管理者制度に移行してから4年間で過ぎたが、もともと黒字経営であった大杉観光センター以外は赤字経営が続いている。入場者数(来客数)はこの4年間でほぼ横ばい状態で、町から支出している委託料を合わせても黒字になっていない状況である。当初は、民間の経営ノウハウを活用し経営改善を図るとい



今後の管理運営は (大杉観光センター)

とで、議会にも説明をし指定管理者制度に移行したが、その効果は表れておらず期待した結果となっていない。今後については、現在の指定管理者である大新東(株)から具体的な提案も頂きながら、協議している。

山中英榮議員

各拠点観光施設は相当老朽化しており修繕費も

増加傾向である。また、地域雇用や特産物の活用などの公益的なメリットも期待できない状況である。今後は、町内のやる気のある者が拠点観光施設を運営し、地元の産物を生かした郷土料理や郷土芸能のイベントを行うなどすれば、投資をしても地元メリットがある投資であり、無駄な支援にはならないと思うが、

高齢化対策について

一般質問

問 小規模型の介護施設設置は

答 高齢者の意見を把握し、考えていないか
検討していく

町長の見解を問う。

岩崎町長

町内での施設運営は具体的に検討していない。

山中英榮議員

最近、町内の各会合や老人クラブに参加する人が減少している。老人クラブの役員も積極的に取り組んでいるが、会員確保につながらない。高齢化が進行し外出が困難になったことや交通手段の確保の問題が考えられる。老人クラブの活動は健康保持や介護予防の一翼を担っており、行政にとってもその必要性は大きく、今後も補助金等の支援継続を望む。

高齢者がいったん病気になる入院治療を受けた場合は、長期療養が必要な場合は転院、症状が軽い場合は自宅療養となる

現在の指定管理者から提案も受けており、今後は幅広い検討課題の中から結論を出す。

検討していく

が、平成24年3月末に施行される医療制度改革関連法では、介護型病床はすべて廃止、医療型病床も削減される。現在、介護病床に入院している方の受け皿は老人ホームになると思われるが、老人ホームは現在でも入所待ちの高齢者がいるのではない。介護保険料を支払っていても入所できないとなると不公平感が生じることが懸念される。

大豊町の高齢化率は全国第3位であり、全国に先駆けて高齢者サービス施設対策を打ち出すべきである。例えば、国が今検討している小規模多機能型居宅介護施設として、

災害時の対応について

一般質問



上池如夫 議員

問 職員の迅速な対応はできるか
答 体制を整備する

空き家を利用し、10人前後の高齢者が短期入所や訪問サービスを受けられる地域密着型の老人ホームがある。施設管理者、寮母、栄養士は資格を持った者を雇用するが、運営の主体はボランティアが行い、近辺の農家が食材などを持ち寄るといった方法で低コスト化を図るヨーロッパ型施設である。こうした事業を展開するには国の支援が必要であるが、財源確保ができた場合、取り組む意志はあるか。

岩崎町長

療養型病床の見直しについては、嶺北地域の介護施設、病院、行政が一体となり、それぞれの立場から問題解決に向けて協力していくよう現在協議をしている。

高齢者の生活環境については、どういう対応が必要か具体的に皆さんの意見を把握する必要がある。またヨーロッパ型の介護施設については、検討材料の一つとして内容を調べる必要があるが、やはり住み慣れた場所ですらせるサポートを基本に取組を進める。

地震や大雨でJRの運

休、国道や高速道路の通行止めにより、交通網は遮断される。このような状況下において、万が一町内で災害が発生しても町内在住職員は即災害対応業務に従事できるもの

高校生等の一時避難場所確保は保護者の意見を伺い検討する

一般質問

上池如夫議員

町内の保育所、小学校、中学校は台風などで警報が出ると休所、休校措置を取る場合がある。しかし汽車通学をしている高校生の場合、一定量以上の雨量によりJRが運休してしまうと交通手

の、町外から通勤をしている職員が多い中で、果たして住民の要望に応えられるのか疑問を持つ。大雨は事前に情報が得られ対応ができるかもしれないが、地震の場合は予測が困難であり、対応が難しい。町民の安全安心を守るというのが町の責務であり、災害時に対する職員の配備体制が迅速にできないのではないかと懸念するが、町長の見解を問う。

場合と町外から通勤している場合とは、役場までの距離に差がある。役場は防災活動拠点としての機能を果たさなければならず、現在策定中の地域防災計画でも各職員の災害発生時の役割について計画している。災害時には、町の職員として自分の置かれている環境の中で、いかに自分の役割を果たすことができるかを考えて行動することが求められており、職員が迅速に対応できる体制を整備していく。

段がなくなるので、子どもたちや保護者の安心安全を確保するための避難場所として、高知駅から大豊町までの各駅前近くにあるホテルやビジネスホテルなどに協力をお願いし、一時避難場所として利用することはできな